

## 1. 2014年度全体の活動概要と成果

地域政策研究センター  
センター長 佐無田光

### 当センターの目的と体制

地域政策研究センターは、前身である金沢大学旧経済学部地域経済情報センターを土台として、金沢大学第二期中期計画のもとで人間社会研究域附属の拠点研究機関として2011年2月に発足し、今年度で4年目を迎えた。当センターは、現代の地域社会・地域政策に関する学術的研究を推進し、地域活性化・再生に向けて活動する人々・諸団体・自治体と連携しながら地域の課題解決に寄与し、学域・大学院の教育活動との連携や地域での成果発表・研修事業等を通じて研究の社会還元を果たしていくことを目指してきた。

とくに能登半島地域に焦点を当て、人口の減少・過疎化によって生活条件が困難に陥っている地域における社会システムの再構築や、地域資源を活かした新たな事業創出のマネジメントを共同研究の軸に据え、2年度目のアドバイザリーボードのコメントを踏まえて、①学術的貢献、②地元の地域課題の解決に結びつく連携、③大学にしかできない長期的視野に立った調査研究、を意識して活動を推進してきた。今年度はこれらの活動を国際化と地域密着の両面からより発展させるため、組織と取組みの充実を図った。

2014年4月に、山崎新学長の下で策定された人間社会研究域教員配置計画において、地域政策研究センターは、異分野融合研究の主要研究課題として、（１）21世紀におけるグローバルな政治経済システムの変容に伴う地域社会および地域ビジネスの課題に関する研究、（２）過疎・高齢化、格差、災害等による社会的リスクに対する地域のレジリエンス能力に関する研究、を掲げ、以下のような取組と人事方針をあらためて設定した。

【取組】地域政策研究センターは、地域の発展・再生のための政策研究を推進する。現代のグローバル経済の下で、地域の経済社会が困難に直面している諸課題に対し、地方自治体や企業、地域の諸団体、大学内外の諸機関と連携しながら、人文・社会科学の専門性を活かして解決策を提示するとともに、地域再生の道筋に向けた政策科学の理論を構築する。これらの研究を通じて、金沢大学の立地する地元北陸における地域問題の改善や地域の発展に寄与する。地域再生は総合的な政策課題であり、研究面においても学際的な連携が必要なことは言うまでもないが、地域政策研究センターではとくに、技術的解決策だけでは困難な要素、すなわち、担い手の形成、社会的調整と合意形成、協働のメカニズム、事業戦略、財源配分、社会的制度（ルール）のあり方、歴史的・文化的背景、といった人文・社会科学的領域の問題に焦点を当てる。

【人事方針】地域政策研究センターは、若干名の専任教員と各系の兼任教員から構成される。人間社会研究域の各学類と連携しつつ、地域政策の研究人員を強化する。地域の現場に目を向け、政策的課題解決に資する目的で、理論の発展を志向する研究人材を集積させる。推進する主要研究課題と関わって、経済発展と社会や環境のサステナビリティの両面を考慮に入れて、①財政、金融、産業、都市政策の領域、②環境、コミュニティ、福祉、農村政策の領域のスタッフを充実化し、理論的かつ実態的な地域政策研究を進める体制を整える。とくに専任教員については、研究課題において不可欠な領域を補うように戦略的な人員配置を行う。

2014年度には、武田公子前センター長の任期満了に伴って、佐無田がセンター長を引き継いだ。他大学への異動に伴う1名の割愛（伊賀聖屋准教授）があったが、上記の方針に基づいて、塩谷雅弘准教授（アジア経済論・金融経済論）、大友信秀教授（知的財産法）、吉田国光准教授（農村地理学）の3名の教員スタッフ（兼担）を加え、全17名の体制となった。

### 事業の推進体制と学内の連携

地域政策研究センターは、個人研究及び共同研究を進めることで、上記の研究課題に取り組んでいる。個人研究については、「3. 個別調査研究活動の状況」で詳しく報告するので、ここでは省略して、共同研究の体制について説明する。

センターではこれまで、石川県能登地域をフィールドとして、過疎・高齢化の進む条件不利地域における地域再生ないし地域の維持可能性に資する政策統合について、次の3つのグループを組織してアプローチしてきた。①6次産業化・雇用創出グループ（以下、6次産業G）は、過疎地における生業維持方策を検討しつつ、農林業・エネルギー生産・観光・環境の連携によって地域の生業・雇用を創出する可能性を探る。②行政資源へのアクセス保障グループ（以下、行政資源G）は、通院や買物などの公的・私的サービスにアクセスするための移動手段の確保や、高齢化が進む地域社会での福祉医療ニーズへの対応など、過疎地域における生活保障のための公共サービスの維持と行政の役割について調査分析を行う。③コミュニティとNPO組織グループ（以下、コミュニティG）は、山林・農業施設等の共同管理や相互扶助・見守りなどの役割を果たしてきた農村コミュニティ機能の現状評価と、これを補完する新たな力として各地域で多様に展開するNPO等の任意組織の可能性について検討する。

共同研究を円滑に遂行するために、当センターでは科学研究費補助金の獲得に向けて組織的な申請支援の取り組みを行ってきた。その成果として、上記の3グループそれぞれで、当該期間において以下の通り科学研究費補助金の採択を受けて、研究活動を進めることができた。

佐無田光（代表）、基盤研究（C）、「地域資源を活用した地方農山村の知識経済化政策に関する研究」、2013～15年度、370万円。

西村茂（代表）、基盤研究（C）、「半島・過疎地自治体による体系的広域的な公共交通の研究—福祉政策としての交通網作り」、2014～16年度、390万円。

碓山洋（代表）、基盤研究（C）、「過疎地域におけるコミュニティ機能の外部的主体による補完・支援・連携関係」、2014～16年度、390万円。

以上3つのグループに加えて、本年度はグローバル経済が地域社会に及ぼす影響を研究する目的で、塩谷准教授を新たにスタッフに加えた。過疎問題等の地域の現象は、当該地域内部だけを見ていれば解けるものではなく、国民経済がグローバル経済の変容の中で影響を受けて生じてくるマクロなメカニズムが背景にあるため、国際経済の研究者との連携が不可欠だと考えたためである。塩谷准教授は、経済学類の研究者と連携する形で、センター外部に国際経済研究会を組織して、国際経済の研究交流・共有化のための定例研究会の活動をスタートさせた。

2014年度は、地域政策研究センターのスタッフをグループ化したコアな共同研究プロジェクトに加えて、センター外部との連携プロジェクトが進展した。金沢大学は、2013年度から文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択され、5年間のプロジェクトを進めている。地域政策研究センターは、COC事業に連携・協力する形で、人間社会研究域の中でもこれまでセンターに関わっていなかった

研究者に声をかけ、さらには理工研究域、医薬保健研究域の研究シーズとも連動しながら、地域ニーズに対応した地域志向研究に取り組んできた。後述する七尾市産業・地域活性化懇話会や珠洲市子育て支援政策に関する研究課題の調整は、こうした地域ニーズを起点とした共同研究プロジェクト形成の例である。

#### 外部資金の受け入れ状況

研究活動には資金が必要であり、学内予算が縮減しているなかで競争的資金を獲得しなければ研究を継続できなくなっている。前述3グループの科学研究費補助金に加えて、センタースタッフの個人研究においてもそれぞれ同補助金の獲得に力を入れ、これらが研究活動の資金的基盤の重要な一部を占めている。研究分担者としての配分を含めるとより多数にのぼるが、センタースタッフが研究代表として採択されているもののみを挙げると、以下の通り、計11件、総額5140万円である。理工・医薬系に比べると額としてはそれほど大きくはないが、既存スタッフで大きな設備の不要な社会科学系の研究を進める上ではひとまず十分な基盤である。

ただし、教員の多忙化と予算削減の中で、人的資源や資料基盤は日常的に不足している状況にある。より本格的・機動的に研究プロジェクトを推進していくためには、複数名の専任研究スタッフ、地域コーディネーター、資料の整理・公開、研究情報ネットワーク化のための拠点整備が必要だと認識される。このため、地域政策研究セン

地域政策研究センター関係教員平成26年度科研費獲得状況

研究 代表者名	研究種目	審査 区分	事業 期間	H26年度 直接経費 (円)	補助事業期間 直接経費 (円)	課題名
武田 公子	挑戦的 萌芽研究		H26～ 28年度	800,000	2,300,000	ローカルな雇用創出の可能性ー ドイツにおける認可自治体モデ ルの事例ー
碓山 洋	基盤研究 (C)		H26～ 28年度	1,400,000	3,900,000	過疎地域におけるコミュニティ 機能の外部的主体による補完・ 支援・連携関係
神谷 浩夫	基盤研究 (B)	海外	H23～ 26年度	2,400,000	11,300,000	日本企業のグローバル化と若者 の海外就職
佐無田 光	基盤研究 (C)		H25～ 27年度	1,300,000	3,700,000	地域資源を活用した地方農山村 の知識経済化政策に関する研究
西村 茂	基盤研究 (C)		H26～ 28年度	1,300,000	3,900,000	半島・過疎地自治体による体系 的広域的な公共交通の研究ー福 祉政策としての交通網作り
平田 透	基盤研究 (C)		H25～ 27年度	1,000,000	2,800,000	組織の危機対応と経験知の継承 に関する調査研究
奥田 睦子	基盤研究 (C)		H26～ 28年度	1,200,000	3,200,000	社会的経済セクターにおける障 害者スポーツ分野の事業化モデ ルの構築と運用
山本 竜大	基盤研究 (B)	海外	H26～ 29年度	2,500,000	12,000,000	東アジアにおける政治情報の研 究ー韓国・台湾のネット選挙キ ャンペーンを事例に
山本 竜大	基盤研究 (C)		H25～ 28年度	900,000	3,300,000	地方自治体における公共政策と 情報関係分析ー広報・広聴の情 報評価を中心に
小熊 仁	若手研究 (B)		H26～ 27年度	1,200,000	2,300,000	わが国の移動制約者に対する移 送サービスと制度改革に向けた 国際比較研究
吉田 国光	若手研究 (B)		H25～ 28年度	800,000	2,700,000	条件不利地域における社会関係 からみた農地利用維持システム に関する研究
合計				14,800,000	51,400,000	

ターとして、平成27年度特別経費（機能強化プロジェクト分）概算要求（事業名：「地域再生政策デザイン学の確立と研究拠点形成事業」）を提出した。地域再生事業の政策工程・手順の体系化を目指した提案であったが、残念ながら採択にはいたらなかった。引き続き事業の提案内容を精緻化し、予算獲得の努力を続けていきたい。

### 自治体との連携事業

前述の共同研究グループの活動と関わって、石川県内の自治体等地域と連携した調査研究事業を行った。

①6次産業Gにおいては、本学COCのプロジェクトである七尾市産業・地域活性化懇話会に協力して、6次産業化の政策プロセスの検証を行ってきた。この事業は、2012年度に地域政策研究センターが七尾市から受託した「産業振興プラン策定に向けた調査研究」から継続している取組みである。2013年度に取りまとめられた七尾市産業振興プランに受託研究の成果が反映され、2014年度にその実行のために、七尾市、七尾商工会議所、能登鹿北商工会、のと共栄信用金庫と金沢大学の5者の連携する懇話会を設置し、5分科会の域学連携プロジェクトをスタートさせた。地域政策研究センターのスタッフとしては、横山教授が第5分科会（「地域包括ケア」を支える医商工連携）、佐無田が第3分科会（地域内経済循環と6次産業化）に協力している。

また、安嶋助教が、輪島市と連携した漆器産業再生のための実態調査と現地研究会の組織化を進めた。輪島市、輪島漆器組合、輪島商工会議所、興能信用金庫と連携して、産地アンケート調査と輪島漆器に関する市民向け講座を実施した。この事業は、COCの地域志向教育研究費（公募型）の採択を受けている（事業名：新事業創出型産地転換に向けた輪島漆器業の実態調査研究）。

市原教授は、白山地域をフィールドにバイオマスの利用可能性に関する研究を行っているが、白山自然エネルギー利用研究会を組織し、環境省の「先導的『低炭素・循環・自然共生』地域創出事業」の採択を受けて、受託研究プロジェクト「里山資源を活用した薪ボイラー熱供給ステーションづくりによる白山自然公園の玄関口「白山市白峰」でのイヌワシと共生した先導的低炭素地域づくり」を実施した。その成果は、2015年2月27日に、「白峰の森林資源を活用したエネルギー利用と今後の展望」と題して報告フォーラムが開催される。

②行政資源Gにおいては、2014年8月に珠洲市の公共交通に関する受託研究の成果報告会「珠洲市における多角的体系的な公共交通政策の調査分析 ～地域福祉の視点からとらえた交通ネットワークの形成に向けて～」を現地で開催した。これは、2012年度より珠洲市から要請があつて開始した調査研究であり、2013年度に同市における公共交通の現地調査、および先進的地域に対する調査を実施し、その研究成果を現地で報告したものである。その内容は、ニューズレターCURES105号にも掲載されている。

なお、並行して今年度は、珠洲市から地域の重点課題として子育て支援政策のテーマの提起があつた。当該研究テーマは、センターのスタッフだけでは専門性が足りないが、センターがコーディネーターとなつて、センター外部の学内研究者と珠洲市の職員とをつないで現地視察・意見交換を行い、大学における共同研究プロジェクトになりうるかどうかを探った。この研究課題調整において、COC事業と金沢大学能登学舎のスタッフの支援を受けた。

③コミュニティGにおいては、武田教授が能登町の協力を得て、地域のNPOおよび地域団体の調査を行った（能登町における人的・社会的資源に関するアンケート調査）。この成果については、ニューズレターCURES106号に掲載されている。

## 研究交流・シンポジウム

当センターのこれまでの地域研究の成果を踏まえて、他大学・海外研究者等との研究交流・情報発信を行うシンポジウムを企画・開催した。

①国際シンポジウム「過疎地域の現状と再生策に関する国際比較 ―東アジアの状況を軸に一」（2014年12月20日@金沢市文化ホール）

昨年度は「過疎地域研究シンポジウムin金沢」として、早稲田大学、鳥取大学、島根県立大学より講師を招聘し、基調講演およびパネルディスカッションを実施したが、今年度は国際交流・国際比較をテーマとして、同じアジア圏で農村の人口減少や国内の地域間格差に直面している国の研究者を招いて国際シンポジウムを開催した。神谷教授のコーディネートで、韓国慶北大学地域開発研究所所長のリー・チョル・ウー教授、元タイ教育省副大臣でチュラロンコン大学のキティ・リムスカル准教授、そして佐無田がそれぞれ韓国、タイ、日本の過疎問題、地域格差問題を論じ、相互討論を行った。アジア3国それぞれ歴史や発展段階が違う中で、現代の過疎問題の解決のためには、地域政策の分権化という方向性が不可欠だという考え方が共通したことは、重要な示唆であった。

②シンポジウム「格差と貧困をめぐる日独比較」（2014年11月7日@金沢大学中央図書館）

各国において貧困と格差の問題は深刻化しているが、再分配による貧困率の改善には国によって大きな相違がある。このシンポジウムでは、子供の貧困に関する研究で知られる元ベルリン工科大学教授のヨハネス・ミュンダー氏を招き、当センターの横山教授の報告と、武田教授のコーディネートを交えて、子供の格差と貧困の現状に関する日独比較を議論した。

③宮本文庫記念講演会・研究交流会「宮本憲一 戦後日本公害史を語る」（2015年1月22日、金沢大学総合教育等&中央図書館）

地域政策研究センターでは、前身の地域経済情報センターの時代に、宮本教授から貴重な蔵書・資料の寄贈を受けて、金沢大学図書館で「宮本文庫」として公開した実績がある。今年度宮本教授の新著『戦後日本公害史論』が刊行されたことを機に、あらためて本学の宮本文庫の価値を再確認し、環境政策・地域政策を含む公共政策のあり方を考え直す機会として、記念講演会と研究交流会を企画・開催した。

④北陸地域政策研究フォーラムin福井（2015年3月28日@福井地域交流プラザ）

北陸における地域関連の研究者のネットワークとして2010年度に設立された同フォーラムは、今年度で5回目を数える。今年度は経済教育学会との共催で、3会場11報告と各大学の地域教育の取組みを共有するシンポジウムが開かれる予定である。

## 研究成果の社会還元と発信

2012年度まで学内予算措置によって継続実施してきた地域志高塾北陸地域経済学講座および奥能登教室であるが、2013年度には学内予算が確保できなくなり、基金を取り崩す形で続けていたが、単独事業として続けることは難しくなった。

北陸地域経済学の後継事業としては、今年度は石川県統計協会との共催によって地域産業連関分析講座を開催した。これは、2012年度に受託した「七尾市産業振興プラン策定に向けた調査研究」において、石川県産業連関表から七尾市の産業連関表を推計・作成し、地域の産業構造の課題を分析したことを聞いた石川県統計協会から、県内市町向け地域産業連関分析のやり方に関する啓発・研修プログラムをできないかと相談があったもので、地域政策研究センターと金沢大学COC事業が共催になる形で、全5回実施した。

奥能登教室については、2014年6月に興能信用金庫経営企画部と相談を行ったが、奥能登教室のような形で人材育成事業については、奥能登の現状も変わりつつあることから一定の役割を終えたという認識であった。代わりに、安嶋助教が進めている輪島漆器業の再生に関する調査研究プロジェクトに関心を持たれ、興能信用金庫もこちらに協力するという形で、連携をシフトしていくこととなった。これを受けて、輪島市主催の里山里海保全セミナー（輪島漆器に関する講座）に地域政策研究センターが協力する形で、市民向け講座を全8回開催している。

情報発信手段の1つとして位置づけてきたニューズレターCURESについては、105号と106号を発行した。

## 成果と課題

地域政策研究センターでは、この間、人口減少・過疎化に直面する地域に焦点を当てて、地域の維持・再生のための政策を重点的に研究し、その調査研究の成果を基に、シンポジウムや現地報告会等を通じて情報発信・研究交流を行ってきた。今年度は、グローバル視点を取り入れた地域比較研究にも進み始めたところである。また学術的発信と並行して、地域再生のための具体的な政策デザインをテーマに、地域課題を起点とする研究プロジェクトのコーディネートを進めてきた。COCの採択によって、理工・医薬・人社横断的な域学連携体制を組めるようになってきたことは大きな変化であった。

ここまでの成果と課題について、ごく簡単にまとめておこう。過疎問題の国民経済的構造やそれによって変化しつつある生活実態については、これまでの調査研究等を通じてある程度解明されてきた。能登地域に象徴されるように、日本では、兼業農家モデルが崩れて世代交代が進まなくなった結果、生活・生産基盤のストックによって集落の暮らしはすぐには崩れないが、公共部門や住民生活サービスの再編成の下で、病気や災害などの緊急時に脆弱な生活構造になりつつある。極端な人口移動による農村の機能維持の困難性については、現象としては国際的に共通性がある。ただし、発展段階の違いは認識されるべきであり、都市化が急速に進む段階の過疎問題と都市が衰退する段階の過疎問題は構造が異なる。過疎問題の解決のためには、中央集権国家の改革、地域政策の分権化の方向性が必要だという観点は、国際シンポジウムにおける共通認識であった。また、ヨーロッパの国と比べてみると、人権保障システムの理念に違いがある。過疎地域における社会システムの再構築に関しては、都市型の専門的な分業システムを前提にするのではなく、兼業型で多機能的な資源利用が求められる。これには地域性に即した多様な解決方式が求められ、その実現のためには、地域ごとの合意形成が鍵となる。地域に対して、複数の選択肢やシミュレーションの結果を提示したり、地域の実態に関するデータ、歴史的・国際的比較、制度の活用の視点などを提供したりしていくことに研究者の役割がある。これをスムーズに進めるには、地域の関係者と大学関係者をつなぐコーディネートやファシリテーションの専門家の関与が必要不可欠である。

今後は、地域再生の現場で、より具体的な課題解決へとつながるプロジェクトに展開していけるかどうか、それを大学の研究拠点形成につなげていけるかが課題である。政治経済社会システムが変わる過程においては、地域レベルにおける政策的意思決定のガバナンス改革が先駆けの役割を果たす。こうしたプロセスを政策研究として理論化していくことが、地域と大学の発展にも貢献していくことになろう。

研究センター構成教員

氏名	部局	職	専門分野	研究グループ
佐無田 光	経済学経営学系（経済学類）	准教授	地域経済論	センター長 6次産業G
碓山 洋	経済学経営学系（経済学類）	教授	財政学	コミュニティG
市原あかね	経済学経営学系（地域創造学類）	教授	環境経済論	6次産業G
塩谷雅弘	経済学経営学系（経済学類）	准教授	アジア経済論	国際経済G
大友信秀	法学系（法学類）	教授	知的財産法	6次産業G
奥田睦子	経済学経営学系（地域創造学類）	准教授	現代スポーツ論	コミュニティG
小熊 仁	地域政策研究センター	助教	非営利組織論	行政資源G コミュニティG
神谷浩夫	人間科学系（地域創造学類）	教授	地域計画論	コミュニティG
武田公子	経済学経営学系（経済学類）	教授	地方財政論	行政資源G コミュニティG
西村 茂	法学系（法学類）	教授	行政学	行政資源G
平田 透	経済学経営学系（経済学類）	教授	マーケティング論	6次産業G
眞鍋知子	人間科学系（地域創造学類）	准教授	地域社会学	コミュニティG
森山 治	経済学経営学系（地域創造学類）	教授	社会福祉論	行政資源G
安嶋是晴	経済学経営学系（経済学類）	助教	地場産業論	6次産業G
山本竜大	法学系（法学類）	准教授	政治コミュニケーション論	コミュニティG
横山壽一	経済学経営学系（地域創造学類）	教授	社会保障論	行政資源G
吉田国光	人間科学系（学校教育学類）	准教授	農村地理学	6次産業G

※G：グループ

## 2014年度 地域政策研究センター活動日誌

4月21日	第1回地域政策研究センター会議
4月25日	七尾市打ち合わせ
4月28日	国際シンポジウム打ち合わせ
4月30日	第1回地域政策研究センター研究体制検討ワーキンググループ
5月 1日	第1回センター運営委員会
5月 8日	第2回地域政策研究センター研究体制検討ワーキンググループ
5月 9日	概算要求打ち合わせ（学長室）
5月10日	概算要求打ち合わせ（学長室）
5月14日	第2回センター運営委員会
5月15日	石川県統計協会打ち合わせ
5月19日	（一財）北陸経済研究所訪問（アドバイザー依頼）
5月21日	概算要求打ち合わせ（学長室）
5月28日	第3回センター運営委員会
5月29日	概算要求説明（文部科学省）
6月 2日	石川県統計協会打ち合わせ
6月 5日	第2回地域政策研究センター会議
6月11日	第4回センター運営委員会
6月12日	興能信用金庫訪問・珠洲市長訪問（アドバイザー依頼）
6月13日	七尾市打ち合わせ
6月18日	6次産業グループ研究会（報告：吉田）
6月19日	石川県統計協会打ち合わせ
6月25日	第5回センター運営委員会
6月30日	コミュニティグループ研究会
7月 3日	七尾市産業・地域活性化懇話会全体会
7月14日	七尾市地域内経済循環と6次産業化分科会 （8/11、9/12、10/8、11/14、1/15、2/24の計7回開催）
7月16日	第6回センター運営委員会
7月21日	北陸地域政策研究フォーラム運営会議
7月25日	七尾市「地域包括ケア」を支える医商工連携分科会 （8/25、9/30、10/27、12/15、1/16、2/9の計7回開催）
7月30日	第7回センター運営委員会
8月 4日	6次産業グループ研究会（報告：安嶋）
8月 5日	珠洲市受託研究報告会
8月 6日	行政資源グループ研究合宿・打ち合わせ
8月 7日	第8回センター運営委員会
8月22日	石川県統計協会打ち合わせ
9月12日	北陸経済研究所との相談（北陸QEについて）
9月16日～19日	北海道喜茂別町、積丹町、泊村調査（行政資源グループ）
9月24日	第9回センター運営委員会
9月26日	地域産業連関分析講座 （10/15、10/29、11/12、11/26の計5回開催）
10月 1日	国際経済研究会（12/11、2/12の計3回開催）
10月 3日	珠洲市子育て支援政策に関する遠隔会議



10月10日	第10回センター運営委員会
10月15日	北陸経済研究所との相談（北陸QEについて）
10月28日	里山里海保全セミナー （輪島漆器に関する講座：11/12、11/20、12/24、2/16、2/19、 2/21、3/7の計8回開催）
10月30日	七尾市産業・地域活性化懇話会幹事会
11月 7日	シンポジウム「貧困と格差をめぐる日独比較」
11月19日	第11回センター運営委員会
12月10日	第12回センター運営委員会
12月19日	国際シンポジウム打ち合わせ
12月20日	国際シンポジウム「過疎地域の現状と再生策に関する国際比較」
12月25日	珠洲市子育て支援事業に関する現地視察&意見交換会
12月31日	CURES第105号発行
2015年	
1月 7日	コミュニティグループ研究会
1月 7日	第13回センター運営委員会
1月 9日	概算要求打ち合わせ（学長室）
1月14日	七尾市打ち合わせ
1月22日	宮本文庫講演会・研究交流会「宮本憲一 戦後日本公害史を語る」
1月26日	第14回センター運営委員会
1月30日	センター全体研究会
2月 5日～6日	広島県江田島市調査（行政資源グループ）
2月10日	第15回センター運営委員会
2月17日	第3回地域政策研究センター会議
2月19日	第16回センター運営委員会
2月25日	珠洲市長面談（アドバイザーリーボード）
2月27日	報告フォーラム：白峰の森林資源を活用したエネルギー利用と今 後の展望
2月27日	七尾市産業・地域活性化懇話会全体会
2月28日	活動成果報告会（アドバイザーリーボード）
3月 4日	6次産業グループ研究会（報告：伊賀）
3月 8日～11日	高知県四万十市、土佐清水市、宿毛市調査（行政資源グループ）
3月15日～18日	北海道芦別市・帯広市調査（6次産業グループ）
3月28日	北陸地域政策研究フォーラム@福井